

2019年度環境省重点施策の概要について

(平成30年度第2回岐阜県省工ネ・新工ネ推進会議)

平成30年11月30日(金)

環境省中部地方環境事務所環境対策課

2019年度環境省重点

木一ム>政策分野・行政活動>重点施策・予算情報>2019年度環境省重点>2019年度環境省重点施策概要

http://www.env.go.jp/guide/budget/2019/19juten/02_gaiyo.pdf

1. 2019年度 環境省 概算要求・要望の概要

(単位:億円)

	平成30年度 当初予算額	2019年度 (平成31年度)		対前年比
		概算要求額	優先課題 推進枠要望額 計	
【一般会計】				
一般政策経費等	1,488	1,373	669	137%
【エネルギー対策特別会計】				
エネルギー対策 特別会計	1,575	2,161	135	146%
【小計】				
一般会計+エネ特	3,063	3,534	805	142%
【東日本大震災復興特別会計】				
(復興庁一括計上)	6,526	6,092	-	93%
【合計】				
合計	9,589	9,625	805	109%

※国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、2019年度は観光戦略実行推進タスクフォースにおいて、民間有識者の意見も踏まえつつ検討を行い、予算を編成することになっている。また、2019年度は観光庁に一括計上した上で関係省庁に移し替えて執行されるため、上記の表から平成30年度に計上された環境省事業に係る2.5億円を除外している。

※四捨五入等の理由により、計数が合致しない場合がある。

2. 2019年度 環境省 重点施策の概要

基本的方向

《とりまき状況》

- 社会は大きな **転換期** … デジタル技術 (AI・IoT) の進歩 | 「量」から「質」へ、「集約」から「分散」へ
- 我が国は 環境、経済、社会の **諸課題** に直面 … 気候変動 (豪雨・酷暑)、人口減少、少子高齢化
- **SDGs** や **パリ協定** など、脱炭素社会に向けた **時代の転換点** が到来

2019年、我が国初の **G20** を開催

- 国内の取組を強化し、内外に発信する好機に！—

《新たな成長へ》

「**環境**」政策を「**てこ**」として、あらゆる観点から **イノベーション** を創出
環境問題にとどまらず、**経済・社会的課題の 同時解決** を実現

「**環境と成長の好循環**」実現のための**資源配分シフト**

地域循環共生圏の実現 (脱炭素化とSDGsの具現化) により
将来にわたって**質の高い生活**をもたらす「**新たな成長**」へ

ESG金融の推進とカーボンプライシングに関する検討

ESG金融の推進等で、ビジネスの予見可能性を付与するとともに、脱炭素化ビジネスが「稼げる」市場環境を創出

海洋プラ対策などの推進を契機とした新たな成長

我が国の技術・インフラで、国際的に懸念が広がるマイクロプラを含む海洋プラ問題などに対処し、国内外における新たな商機を創出

...etc.

重点施策の骨組み

環境基本計画 6重点戦略の具体化

1. 生活の質を向上する「新たな成長」に向けた政策展開

- (1) 持続可能な生産と消費を実現するグリーンな**経済システム**の構築
- (2) **国土**のストックとしての価値の向上
- (3) **地域資源**を活用した持続可能な地域づくり
- (4) 健康で心豊かな**暮らし**の実現
- (5) 持続可能性を支える**技術**の開発・普及
- (6) **国際貢献**による我が国のリーダーシップの発揮と戦略的パートナーシップの構築



分野別施策の着実な実施

- 2. 気候変動対策
- 3. 東日本大震災からの復興・再生
- 4. 循環型社会の形成・資源循環イノベーション
- 5. 生物多様性の確保・自然共生
- 6. 環境リスクの管理

(代表的な施策)

環境リスクをチャンスにイノベーションを喚起し、パリ協定に基づく長期戦略を策定して、「環境と成長の好循環」を実現

- SBT (企業版2℃目標) 達成に向けたCO₂削減計画モデル事業 < 新・10億 >
- ESG金融ステップアップ・プログラム推進事業 < 新・5億 >

「プラ資源循環戦略」に基づき海洋プラの発生抑制に貢献しつつ、新たな成長の源泉に

- 脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業 < 新・50億 >

気候変動等のリスクに対処しつつ、自然と共生する強靱な国土を形成

- 気候変動影響評価・適応推進事業 < 10億 (8.5億) >
- 海岸漂着物等地域対策推進事業 < 40億 (4億) >

「地域循環共生圏」の具現化を進め、「環境で地域を元気にする」モデルケースを創出

- 環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費 < 新・5億 >

被災地の環境再生に向けた取組を着実に進めつつ、復興の新たなステージに向けた未来志向の取組を実施

- 特定復興再生拠点整備事業 < 1013億 (690億) > 3

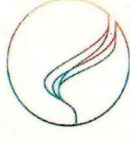
1. 生活の質を向上する「新たな成長」に向けた政策展開

環境基本計画の6つの重点戦略を具体化。脱炭素社会・SDGsの実現に向けた資源配分シフトにより、企業行動や社会生活にイノベーションを引き起こし、「新たな成長」の実現につなげる。

(単位:百万円、☆:エネ特、★:一部エネ特)

(1) 持続可能な生産と消費を実現するグリーンな経済システムの構築

- ・ (新) SBT (企業版2℃目標) 達成に向けたCO₂削減計画モデル事業 ☆ < 1,000 (0) >
- ・ (新) 省CO₂型広域分散エッジネットワークシステム実用化推進事業 ☆ < 4,000 (0) >
- ・ (新) ESG金融ステップアップ・プログラム推進事業 ☆ < 500 (0) >
- ・ 容器包装等のプラスチック資源循環推進事業費 < 215 (80) >
- ・ 海洋ごみに係る削減方策総合検討事業費 < 289 (167) >
- ・ (新) 脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業 ☆ < 5,000 (0) >



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

SBT(企業版2℃目標)
自主的に「2℃目標」と整合的なCO₂削減目標を設定する企業のイニシアティブ。世界で400社超がコミット。

(2) 国土のストックとしての価値の向上

- ・ 気候変動影響評価・適応推進事業 < 1,021 (850) >
- ・ 一般廃棄物処理施設の整備 ★ < 91,140 (55,255) >
- ・ 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業 < 945 (325) >
- ・ 浄化槽の整備 ★ < 13,000 (10,021) >
- ・ 海岸漂着物等地域対策推進事業 < 4,000 (400) >
- ・ 指定管理鳥獣捕獲等事業費 < 1,500 (830) >



海洋ごみの対策

海洋環境の保全を図り、地域社会や漁業・観光等の地域の基幹産業の振興に欠かせない美しく豊かな海の実現に努める。

(3) 地域資源を活用した持続可能な地域づくり

- ・ (新) 環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費 < 500 (0) >
- ・ 地域の多様な課題に応える低炭素な地域づくりモデル形成事業 ☆ < 600 (200) >
- ・ 国立公園満喫プロジェクト等推進事業 ★ < 15,670 (11,700) >
- ・ (新) グリーンスローモビリティ導入実証事業 ☆ < 2,000 (0) >



地域循環共生圏の構築

たとえば兵庫県豊岡市では、コウノトリの生息地保全と、ブランド米の販売・エコツーリズムの促進を一体的に展開。今では100羽超が生息。

(4) 健康で心豊かな暮らしの実現

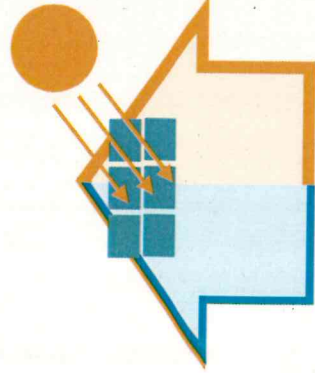
- ・ 低炭素型の行動変容を促す情報発信（ナッジ）等による家庭等の自発的対策推進事業 ☆ <4,000 (3,000) >
- ・ 地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業 ☆ <842 (842) >
- ・ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等による住宅における低炭素化促進事業 ☆ <9,800 (8,500) >
- ・ 高齢化社会に対応した廃棄物処理体制構築検討業務 <100 (13) >

(5) 持続可能性を支える技術の開発・普及

- ・ 未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業 ☆ <2,500 (2,500) >
- ・ (新) 世界潮流と調和する脱炭素イノベーション創出事業 ☆ <5,000 (0) >
- ・ (新) 省CO₂を実現する次世代情報通信ネットワークシステム普及推進事業 ☆ <4,000 (0) >

(6) 国際貢献による我が国のリーダーシップの発揮と戦略的パートナーシップの構築

- ・ (新) 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）総会等開催支援事業 ☆ <250 (0) >
- ・ 環境国際協力・インフラ戦略推進費 <411 (190) >
- ・ 二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業 ☆ <9,100 (8,100) >
- ・ (新) コイノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業 ☆ <2,500 (0) >
- ・ いびき（GOSAT）シリーズによる排出量検証に向けた技術高度化事業等 ★ <2,589 (1,812) >



ZEHで快適な暮らしを

住宅の高断熱化と高効率設備による省エネ、太陽光発電等によるエネルギー創出により、1年間で消費する住宅のエネルギー量を正味でゼロに。夏は涼しく、冬はあたたかい生活を実現。



夢のデバイスの開発・実用化

窒化ガリウム（GaN）を活用した省エネ半導体を実証中。国内のパワー半導体が全て置き換わると、国内の全発電量の1割相当の電力消費量を削減可能。



一足飛びの課題解決

ごみ問題と電力不足に悩む途上国の大都市に、埋立から焼却へ、さらに発電まで行う一足飛びの解決策を導入。廃棄物発電によるCO₂削減に加え、不衛生な埋立処分の減少につながる。

2. 気候変動対策

脱炭素社会に向けた方向性と民間活力を最大限に活かし、イノベーションを創出する枠組みを提示。
国内の大幅削減を目指すとともに、世界全体の排出削減と持続可能な成長に最大限貢献。

(1) 長期大幅削減を実現し、脱炭素社会を構築する明確な方向性の提示

(単位:百万円、☆:エネ特、★一部エネ特)

- ・ パリ協定等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費★ <702 (702) >
-2019年G20議長国として、パリ協定に基づき長期戦略を策定-

(2) 技術・社会システムのイノベーションをリードする対策・施策・枠組み

- ・ 気候リスク・チャンスを織り込んだ脱炭素経営推進事業☆ <400 (250) >
- ・ 再生可能エネルギー・電気・熱自立的普及促進事業☆ <6,900 (5,400) >
- ・ 風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業☆ <400 (400) >
- ・ 二酸化炭素の資源化を通じた炭素循環社会モデル構築促進事業☆ <1,970 (1,970) >
- ・ 地球温暖化対策の推進・国民運動「COOL CHOICE」推進・普及啓発事業☆ <1,200 (1,500) >
- ・ カーボンプライシング導入可能性調査事業☆ <250 (250) >
- ・ CO₂中長期大幅削減に向けたエネルギー転換部門低炭素化に向けたフォローアップ事業☆ <150 (150) >

(3) 総合的なフロン排出抑制対策の促進

- ・ フロン等対策推進調査費 <254 (254) >
- ・ 脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業☆ <8,100 (6,500) >

(4) 適応策の更なる推進

- ・ 気候変動影響評価・適応推進事業 (再掲) <1,021 (850) >
- ・ 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金 (うち、適応関係業務経費)
<17,284の内数 (13,370の内数) >
- ・ 環境研究総合推進費関係経費 <5,842の内数 (5,107の内数) >
- ・ 熱中症対策推進事業 <139 (62) >

(5) イノベーションを通じた世界全体の脱炭素化の牽引に向けた国際協力

- ・ 国際連携戦略推進費 <212 (131) >
- ・ (新) 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 総会等開催支援事業☆ (再掲) <250 (0) >
- ・ いぶき (GOSAT) シリーズによる排出量検証に向けた技術高度化事業等★ (再掲) <2,589 (1,812) >



気候変動適応の推進

今年6月に成立した「気候変動適応法」に基づき、関係省庁と連携して農業、防災、健康、生物多様性など各分野で適応策を強力に推進。

※国はパリ協定の達成に必要な対策を行った場合における21世紀半ばの熱中症搬送車数の予測



いぶきによる排出量検証

いぶき (GOSAT) シリーズで地球の温室効果ガス濃度を継続的に観測。透明性の高い排出量検証手法の確立により、各国のパリ協定の実施に貢献。

再エネ加速化・最大化促進プログラム ～地域を主体とする再省蓄エネ活用の促進に向けて～

ホーム>報道・広報>報道発表資料>環境省 再エネ加速化・最大化促進プログラム 2018年版

<https://www.env.go.jp/press/105221.html>

ホーム>政策分野・行政活動>政策分野一覧>地球環境・国際環境協力>地球温暖化対策>環境省
再エネ加速化・最大化促進プログラム2018年版

環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム個別施策説明資料集 2019年度概算要求時点版(2018年
8月31日発表)

<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

環境省 再エネ加速化・最大化 促進プログラム 2018年版 概要

消費者・企業・自治体が主役となって、再エネ活用を加速化・最大化することで、再エネを我が国の主力エネルギーへと押し上げながら、暮らし・ビジネス・地域社会を脱炭素化していくことができます。

本プログラムは、こうした地域の取組を促進するために環境省が実行する当面の主要な施策アクションや参考事例集などをまとめたものです。

1. 脱炭素社会実現のために、再エネを我が国の主力エネルギーに

2. 既に、再エネは、企業・地域・国家間の国際競争の重要な要素

3. 多種多様な地域の再エネを生かせば、再エネを主力エネルギーにできる

4. 地域資源である再エネ拡大の主役は地域

5. 再エネに取り組むことは地域課題の解決に役立つ

6. 再エネ拡大は再省蓄パッケージで進めることが重要

7. 地域主体の再エネ拡大の3つのアプローチ



アプローチ1:住まいオフィスなど、エネルギーを使う場で再省蓄エネ活用

アプローチ2:地域の再省蓄エネサービスによる地域の自立と脱炭素化

アプローチ3:地域の豊富な大規模再エネの供給ポテンシャルの活用

促進プログラムに沿って、地域の主体と連携・実践し、PDCAして、充実させていきます。

消費者・企業・自治体が主役になって、再エネを主力エネルギー源に

アプローチ1:

住宅・オフィスを、再省蓄エネによって、健康・快適に過ごせて災害に強いものにする



アプローチ2:

地域の再エネを活用する「地域再省蓄エネ企業」で、地域の循環経済を活性化

北海道下川町・木質バイオマス地域熱供給

木質バイオマスボイラー導入

- 五味温泉
- 幼児センター
- 養老施設
- 役場周辺地域熱供給施設
- 高齢者複合施設
- 一の橋地区地域熱供給施設
- 小学校・病院地域熱供給施設
- 中学校



平成27年度削減効果 約1,600万円
そのうち800万円を子育て支援に活用

地域熱供給

森林バイオマス地域熱供給により、CO2と燃料代を削減し、**保育料軽減、学校給食費補助、医療費扶助(中学生まで医療費無料)**等に配分。

みやまスマートエネルギー



エネルギー事業の収益を生活サービス等の地域課題の解決に利用。**地域内従業員の手得や企業利益により1億円程度の地域の利益**

アプローチ3:

大規模再エネの開発で、産業の育成と投資を呼び込み持続的に地域が発展

洋上風力



五島市沖 洋上風車 (浮体式)

国内初の商用スケール(2MW)の浮体式洋上風力発電の実証を実施。設計・建造・施行・運転等に係る技術・ノウハウを確立。全国に広がる深い海域(50m以深)に適用可能。

陸上風力



JPower 山布引高原発電所

農家等の地元事業者との共生を図りつつ開発した国内最大級のウインドファーム(66MW)地代や風車用地管理により地元事業者も収入を得ることが出来ている。

国内外の再生可能
エネルギーを
めぐる動向と
展開の可能性

世界的な再生エネシフト

2017~40年の再生エネ投
資額は800兆円の見込み。
これは同じ期間の
火力発電投資額の3倍に
相当する
(国際エネルギー機関 世界エネ
ルギー見通し2017年版)



先行するグローバル企業

グーグル、アップル、
ウォルマートなど129社
が事業運営を100%再生
可能エネで賄う誓約を
するRE100へ参画



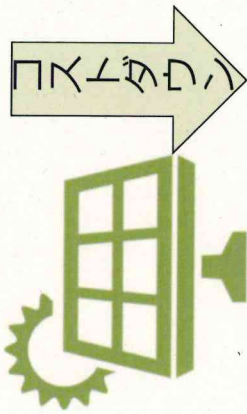
再生エネは安価な電源に

全ての商業レベルの
再生エネの発電コストは
2020年までに化石
燃料に対して競争力を
持つ見込み
(国際再生可能エネルギー機
関)



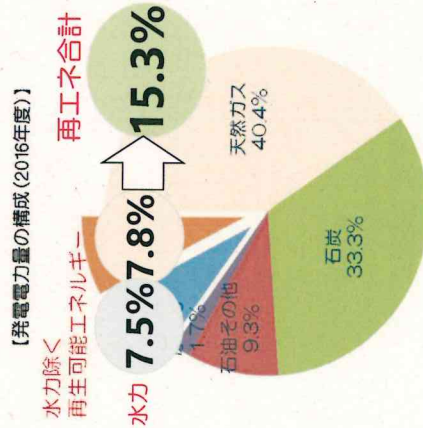
日本で進むコストダウン

日本での住宅用太陽光
発電のコストは大規模
な普及により、政府目
標の2019年・家庭用電
気料金(24円/kWh)並
みに近づいている



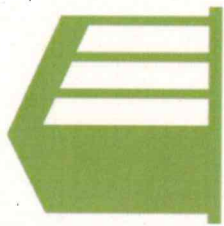
再生エネは主要な電源へ

2016年度の発電電力量
の15.3%は再生エネ由来



動き出した日本企業

RE100へリコー、
積水ハウス、アスクル、
大和ハウス、ワタミが参
画



地方経済も活性化

市民や自治体が出資・関
与し、地域の再生エネを活
用する地域エネルギー企
業が多数立ち上がってい
る。これら企業は、エネ
ルギーの地産地消で得た
収益を地域活性化に活用



再エネを主力エネルギー源にすることで 日本経済・地域経済にメリット

日本経済を刺激



2030年・26%削減に必要な再エネ・省エネ投資を行うと、
ほぼ全ての自治体で域内総生産が増大し、全国計で3.4兆円の
経済効果となると推計



地方経済も活性化

- ◆ 市民や自治体が出資・関与し、地域の再エネを活用する地域エネルギー企業は70社以上。これら企業は、収益を地域活性化に活用
- ◆ 化石燃料の輸入に支払っている年間約27兆円の一部でも再エネへ回すことが出来れば、自立的なエネルギー源と産業(雇用)・収益源が得られる。

